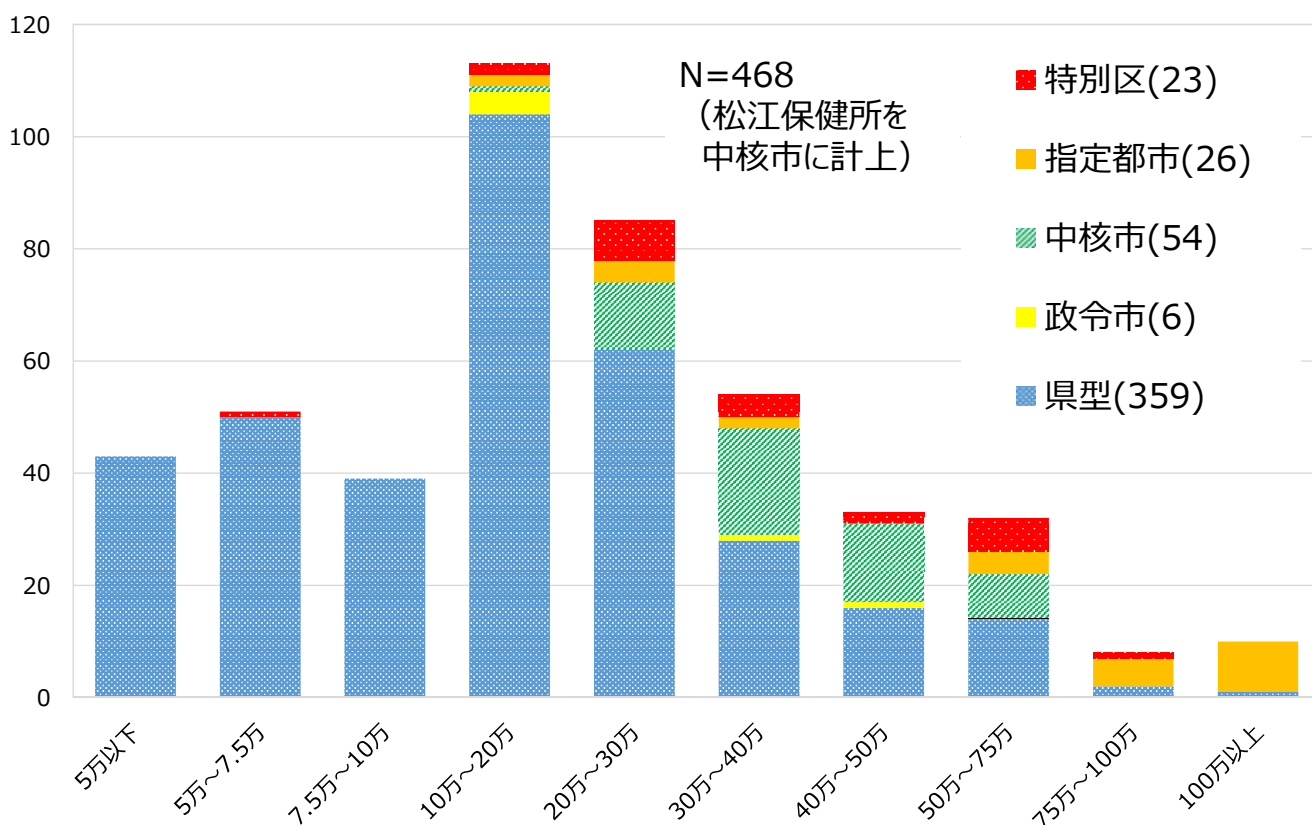


管内人口の少ない 特別区保健所の運営について

千代田区 地域保健担当部長
千代田保健所長
渡部 裕之

全国保健所の設置主体別管内人口



千代田区の概要①

○ 東京都23区のほぼ中心(江戸城外濠の内側)

○ 面積 11.66Km²(小さい方から5番目)

○ 人口 約6万3千人(外国人 約3千人)

- 1920年(大正9) 約22万人→1960年(昭和35) 約12万人→1995年(平成7) 約3万5千人 その後、都心回帰の影響を受け上昇
- 高齢化率 17.9%(都 23.2%, 平成29)
- 出生数 年間約600人

○ 昼間人口 85万3千人

千代田区の概要②



千代田区の特徴を表した 風しん患者の拡がり

他保健所からの患者調査依頼



千代田保健所の沿革

- 昭和50年(1975) 地方自治法改正により保健所が東京都から特別区に移管(53保健所、11保健相談所)
千代田区は神田保健所・麴町保健所を設置
- 昭和62年(1987) 神田保健所で日本語学校結核健診
- 平成6年(1994) 保健衛生部と神田保健所を統合
- 平成11年(1999) 区内2保健所を統合、千代田保健所を設置
保健衛生部(保健所)と福祉部を統合
(平成14年度までには、各特別区に複数あった保健所を統合し23保健所に)
- 平成24年(2012) 3課体制(地域保健課・生活衛生課・健康推進課)

千代田保健所の組織

保健福祉部

福祉総務課・生活支援課・障害者福祉課

高齢介護課・在宅支援課・保険年金課

保健所(地域保健担当) [86]

地域保健課[16] 地域保健係・動物愛護係・健康企画係

生活衛生課[33] 環境衛生係・医務薬事係・

食品衛生係・試験検査係

民泊指導課[5] 事業係・監視指導係

健康推進課[32] 健康推進係・保健予防係・保健相談係・

感染症対策係・歯科相談係・栄養食育係

千代田保健所の人員・予算

○ 人員(平成30年度)

- ・ 医師 2(所長と健康推進課長)
- ・ 保健師 18(地域保健課 2、健康推進課 12【保健所 14】、障害者福祉課 1、在宅支援課 2、児童家庭支援センター 1)
- ・ 管理栄養士 6【保健所 4】、歯科衛生士 2
- ・ 衛生監視 34、検査技術 3

○ 予算(平成30年度 一般会計歳出 619億6,500万円)

- ・ 健康衛生費 15億3,300万円【保健所】
健康推進費 9億1,800万円、生活衛生費 4億4,100万円
公害保健費 1億7,400万円
- ・ 福祉関係 60億8,500万円

事務事業概要 ① 地域保健課

- 健康千代田21 (平成30年度当初予算額 539千円)
 - ・ 新たな健康推進事業(健康ポイント制度)の導入を検討
 - 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 (平成30年度当初予算額 7,674千円)
 - ・ ちよだ猫まつり
 - 公害健康被害認定事業 (平成30年度当初予算額 5,574千円)
 - ・ 昭和63年(1988年)、法改正により第1種地域(気管支ぜん息など)の指定解除後も認定の更新等は継続
 - ・ 区の認定申請者 総数 118人(累計 555人)
-

事務事業概要 ②-1 生活衛生課

- 環境衛生 (平成30年度当初予算額 5,272千円)
 - ・ ねずみ及び衛生害虫の駆除や防除の相談 113件
 - ・ 感染症媒介蚊サーベイランス事業を平成27年度開始
 - ・ 環境衛生関連施設 3,106件(興行場 77件)、
実査監視指導 420件、所内指導 2,922件
- 医務薬事衛生 (平成30年度当初予算額 5,882千円)
 - ・ 診療所等 822施設、実査監視 102件
 - ・ 薬局等 3,247施設(管理医療機器販売業等 2,861件)
監視指導 732件、ネット監視 37サイトに対し352件
 - ・ 毒劇物販売業等 777施設

事務事業概要 ②-2 生活衛生課

○ 食品衛生 (平成30年度当初予算額 37,358千円)

- ・ 許可施設等 13,581件、監視件数 7,562件
- ・ 食品表示法に基づく立入指導 552軒、787品目
- ・ 食中毒(平成29年度) 9件、患者127人、調査対象416人

○ 試験検査 (平成30年度当初予算額 14,033千円)

- ・ 水質、食品、ふん便、蚊媒介ウイルス検査
- ・ 浴槽水のレジオネラ属菌検査 80件
- ・ 蚊媒介ウイルス検査(デング、チクングニア、ジカ ウイルス)を平成27年度開始(ジカウイルスは28年度から)

事務事業概要 ③-1 民泊指導課

○ 千代田区住宅宿泊事業の実施に関する条例

(平成30年6月15日施行)

- ・ 人口密集エリアや学校周辺区域等の営業を制限
- ・ 家主居住型、管理者常駐・駆け付け型

○ 保健所に民泊指導課を新設

- ・ 事業係と監視指導係(違法民泊への対応)
- ・ 警察、消防OBの非常勤職員を採用
- ・ 保健所長に委任された事務ではない
- ・ 旅館業法を所管する生活衛生課と連携

事務事業概要 ③-2 民泊指導課

- 住宅宿泊事業 (平成30年度当初予算額 1,830千円)
 - ・ 届出審査および指導監督
区内届出 19件、受理済 16件 (11月27日現在)
(特別区 届出 4,043件、受理済 3,682件)
 - ・ 民泊対策庁内等連絡会 等
- 違法民泊指導 (平成30年度当初予算額 3,831千円)
 - ・ 違法民泊調査(旅館業法違反調査)
苦情、通報 115件、廃業件数 20件(11月27日現在)
 - ・ マンション管理情報調査

事務事業概要 ④-1 健康推進課

- 乳幼児健康診査 (平成30年度当初予算額 27,012千円)
 - ・ 3～4か月児健康診査
平成21年度より産後の母親支援のための心理相談を開始
平成29年度(年18回) 対象者668人、受診者626人(受診率93.6%)
 - ・ 5歳児健康診査(平成23年度事業開始)
軽度の発達障害を早期発見し、就学前の幼児に適切な支援を行う
平成29年度(年12回) 対象者582人、受診者477人(受診率82.0%)
- 子どもの予防接種 (平成30年度当初予算額 303,018千円)
 - ・ 接種率 MR 1期 112.9%、2期 94.5%、BCG 101.1%
 - ・ 任意予防接種助成 おたふくかぜ、インフルエンザ(高3生まで)

事務事業概要 ④-2 健康推進課

- **がん検診** (平成30年度当初予算額 133,211千円)
 - ・ 受診率 肺がん 24.7%、胃がん 24.6%、大腸がん 28.6%
 - ・ 平成16年度より胃内視鏡検査を導入
- **心の健康づくり** (平成30年度当初予算額 2,728千円)
 - ・ 地域支援ネットワーク活動 ・ 警察官通報取扱件数 57件
 - ・ (仮称)自殺対策計画の策定
- **感染症予防・医療対策** (平成30年度当初予算額 17,143千円)
 - ・ 結核新規登録患者 8人、罹患率 13.1(平成29年)
 - ・ 結核接触者健診 IGRA実施数 689件(患者 2人、LTBI 15人)

受動喫煙防止対策

- **千代田区生活環境条例**(平成14年10月施行)
 - ・ 路上禁煙地区での喫煙に対し、過料処分(2,000円)を適用
 - ・ 地域振興部 安全生活課が所管
- **改正健康増進法**
- **東京都受動喫煙防止条例**(7月4日公布)
 - ・ 都独自の「人」に着目した対策
 - ・ 知事による行政処分
(特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例)
 - ・ 区市町村等への各種支援

特別区と東京都の保健衛生の連携

- 保健衛生事務事業に係る都区協定
- 都区保健衛生連絡協議会
 - ・ 都と区及び区相互間における協力体制の確保、都区の一体性の保持、都区の業務分担 等
 - ・ 総合部会、医療政策部会、保健政策部会、少子社会対策部会、障害者施策推進部会、健康安全部会
 - ・ 検疫感染症及び感染症集団発生時の措置、食品衛生行政の運営、各種試験・検査、医療法等に基づく病院等の報告の徴取等、保健医療情報センター(ひまわり)における連絡通報受理業務 等
 - ・ 特別区間の定期予防接種の相互乗り入れ 等

東京2020年オリンピック・パラリンピック大会 に向けた健康危機管理体制

- 東京都の備え
 - ・ 東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領(第一版)
(平成30年3月 東京都)
 - ・ 治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策
 - ・ 東京2020大会における食品衛生監視指導業務(東京都)
- 千代田区内で行われる競技
 - ・ 柔道(空手)－武道館
 - ・ ウェイト・リフティング、パワー・リフティング
－東京国際フォーラム
 - ・ 競歩－皇居外苑、マラソンコースの一部

災害対策

○ 区の災害医療体制

- 保健所に医療救護活動拠点を設置
- 区災害医療コーディネーター(は2医師会(2名)と保健所長
- 緊急医療救護所(6か所)

○ 二次保健医療圏の災害医療体制

- 災害時医療救護活動ガイドライン(東京都福祉保健局)
- 区中央部(5区)の図上訓練

○ 首都直下地震対策特別措置法

千代田保健所

○ 人口規模の小さい特別区保健所

○ 昼間人口、来街者の多いエリアの保健所

○ 首都の中心にある保健所